

1~21)の主な質疑

自民党・市民クラブ

高陽地区のスマートインターチェンジ

問 インターチェンジの設置について、今後どのように考えているか。

答 課題に対する検討を進めるとともに、高陽地区において進めている継続事業の中でどのように組み込むかについても、さらに検討を深めていく。

専門家の活用による学校教育の充実

問 スクールカウンセラーやALTなどの人的配置の充実に向け、財政当局の考えは。

答 来年度の予算措置については、全体最適の観点から、各事業に配分する財源を考える中で適切に対応していきたい。

浅野氏関連事業

問 これまで総額1億円以上かけてきているが、来年度以降の展開は。

答 引き続き、被爆以前の広島市の歴史や文化に関心をもち、学んでいただける機会を提供していきたいと考えている。

郷土資料館のあり方

問 内容をもっと充実させるべき。今までのままでも運営していくのか。

答 学校団体に加え、郷土史を学びたいシニアの方の利用促進や「ピースツーリズム」のルートとしての機能強化を図る。

教職員の研修

問 新任教員の力量を伸ばすための工夫を、どのようにしているのか。

答 教員研修計画に基づき、学習指導や生徒指導等についての演習等を中心に、集合研修や個別研修を計画的に行っている。

学力向上推進事業

問 家庭での学習習慣をつけるために、ICTを活用した施策をどうするか。

答 国の動向に留意しつつ、ICTを活用した学習のさらなる充実に向けて、環境整備を計画的に進めていく。

市立小・中学校の適正配置計画の推進

問 市立小・中学校の適正配置計画の進捗と今後の見通しはどうか。

答 平成27年4月に小河内小を統合し、来年4月には久地小を統合予定である。今後も保護者や地域住民と丁寧な意見交換を重ねながら進めていく。

HIROSHIMA Free WiFi

問 利用者増加のために具体的にどういった取り組みをしているのか。

答 英語版の利用案内チラシを観光案内所等で配布したり、利用可能な施設にステッカー等を掲示するなどしている。

有害鳥獣対策

問 民家・農作物被害が深刻化しているが、今後どのような対策を行うつもりか。

答 有害鳥獣の生息数を減少させることが最も重要であると考えており、有害鳥獣の捕獲の強化に取り組んでいく。

小規模農家への技術指導

問 病害虫が発生しそうな場合、どのような対応ができるのか。

答 県による予察を注視し、巡回指導等で農家に情報を伝えるとともに、県の病害虫発生予察情報のホームページの周知を行う。

新たな待機児童対策として

問 何度も入園できなかった保護者に対し、優先度を上げるポイントを付与したかどうか。

答 保育の必要性が低い方が優先される可能性があるため、直ちに変更することは困難だが、他都市の状況も踏まえ研究していく。

花都川線

問 今後の見通しはどうか。

答 引き続き、用地取得や道路整備を進め、令和一桁代後半の完成を目指し、取り組んでいく。

山の手線

問 今後の見通しはどうか。

答 地権者の協力を得ながら、引き続き、令和一桁代後半の完成を目指して取り組んでいく。

東部地区連続立体交差事業

問 今後の見通しはどうか。

答 事業認可取得後、速やかに鉄道の詳細設計に着手することとしており、設計を含めた全体の事業期間は20年程度を見込んでいく。

自民党・保守クラブ

災害からの復旧復興①

問 平成26年8月20日の災害を教訓として、この5年間どう活かしてきたか。

答 危機管理室新設や防災情報共有システム構築等により、昨年の豪雨災害では迅速・円滑な対応、適時・的確な情報発信を行えた。

災害からの復旧復興②

問 まず復旧工事を行って、その後、国の災害査定を受けるべきと思うがどうか。

答 復旧工事は査定後に順次発注しており、緊急を要する工事については、査定を待たずに実施している。

行政の効率化①

問 国民健康保険事業の県単位化で、予定通り6年間で赤字解消は見込めるのか。

答 平成30年度は、計画的・段階的に赤字を解消できていると見ており、引き続き、赤字解消計画にのっとり、着実に赤字を解消していきたい。

行政の効率化②

問 県単位化後も、保険料の上昇は続く見通しか。

答 赤字解消計画では、「1人当たり保険料額」を段階的に引き上げることとしているが、できる限り保険料の上昇の抑制を図っていききたい。

行政の効率化③

問 広島広域都市圏の行政サービスの効率化は、どのような取り組みをしているのか。

答 近隣市町と連携して救急相談センターの運営や多言語通訳サービスの広域利用などに取り組んでいる。

信頼される行政になるために

問 内部統制についてどのように取り組んでいるのか。

答 来年度から地方自治法に基づく内部統制制度を円滑に導入できるよう、今年度は同制度の試行版を実施しているところである。

人手不足への対応①

問 人手不足が深刻化する中、市職員の採用環境についてどう認識しているのか。

答 採用試験の受験者が減少しており、民間の雇用情勢の改善もその一つの要因と考えている。

必要人材を確保するため、市ではどのような取り組みを行っているのか。

答 育休取得者の代替職員の積極的配置など良好な職場環境づくりに取り組むとともに、東京圏等での採用説明会開催や受験資格拡充など多様な人材の確保に取り組んでいる。

平和首長会議

問 平成30年度はどのように加盟要請を行ったのか。

答 リーダー都市による働き掛けのほか、市長による駐日大使への協力の呼び掛けや米国市長への加盟要請などを行った。

核兵器廃絶を目指した取り組みの推進

問 2020ビジョンの達成状況を踏まえた次期ビジョンの検討は怎么样了なっているか。

答 「核兵器のない世界の実現」と「安全で活力のある都市の実現」を柱に検討を進め、来年8月の総会で策定する。

広島国際アニメーションフェスティバル

問 東京オリピックのある年に観光客誘致施策をフェスで打って出さないのか。

答 外国人目線での効果的な情報発信を行い、平和記念資料館来館者の誘致も含めた観光インバウンドの拡充を図る。

新産業の育成、新事業の創出

問 将来を見据えた産業創出を産学公で連携し行うべきと考えるがどうか。

答 企業、大学及び国等と連携し取り組みを進めている。今後も産学公のネットワークを活用し、効果的な事業の推進に努めていく。

市政改革ネットワーク

アストラムライン延伸は不要

問 延伸計画では新駅が6駅となる。五月が丘駅3千人の根拠は何か。

答 4段階推計法に基づき、五月が丘団地を含むゾーンの発生量などから2駅で3千人と推計している。

消費生活センターの運営

問 質の高い相談員の育成が急務である。人材育成はできているのか。

答 相談員資格取得者の確保のため、採用募集情報の周知や関係機関を通じた人材発掘などに取り組んでいく。

7・6災害時の時間外労働は

問 災害時における最長時間外勤務の時間と、前回の災害からの改善点は何か。

答 最長は月28.9時間である。改善点は避難所運営を自主防災組織主体で行うなどで、前回より時間外勤務手当総額を減らせた。

1億2千万円の回収の見込みは？

問 下水道汚泥処理業者に対する未収金が支払われない場合の処理は。

答 業者が倒産した場合等は債権放棄を行う。または時効(令和9年6月)により債権が消滅することとなる。

小学校の適正規模

問 今後、教室不足が想定される学校への対応はどうか。

答 学校と十分協議した上で、仮設教室の設置や教室の転用などにより、適切に対応していく。

ひろしま保育・介護人材支援事業

問 保育・介護従事者で恩恵を受けられる人と受けられない人で不平等では。

答 より多くの事業者が加入するよう、働き掛けの強化やサービスの充実を図り、理解と加入促進に引き続き取り組む。

公的病院の再編成

問 国が示した公的病院の再編成に安芸市民病院の名前が挙がった。市の考えは。

答 地域にとって必要な病院と認識しており、その果たすべき役割等について理解を得ていきたい。

西飛行場跡地迷走の原因は何か

問 MICE施設建設の検討は商工会議所の正式な要望を受けてのことか。

答 MICEに関する貴重な提言であり、大きな経済効果が期待されるため、県と市で協議の上、検討することとなった。